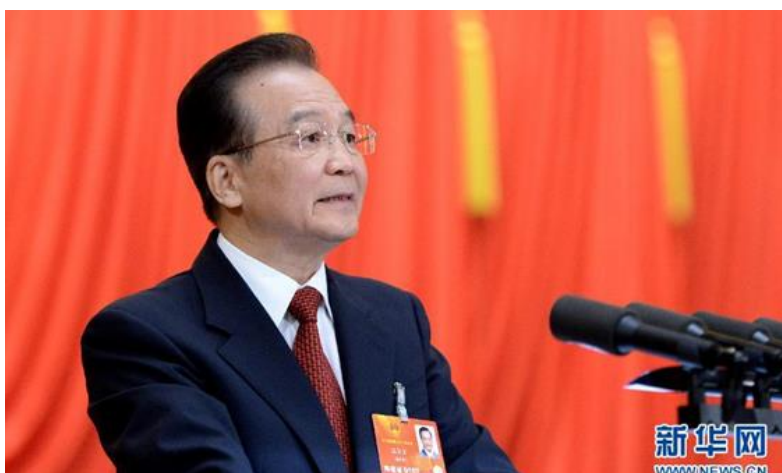


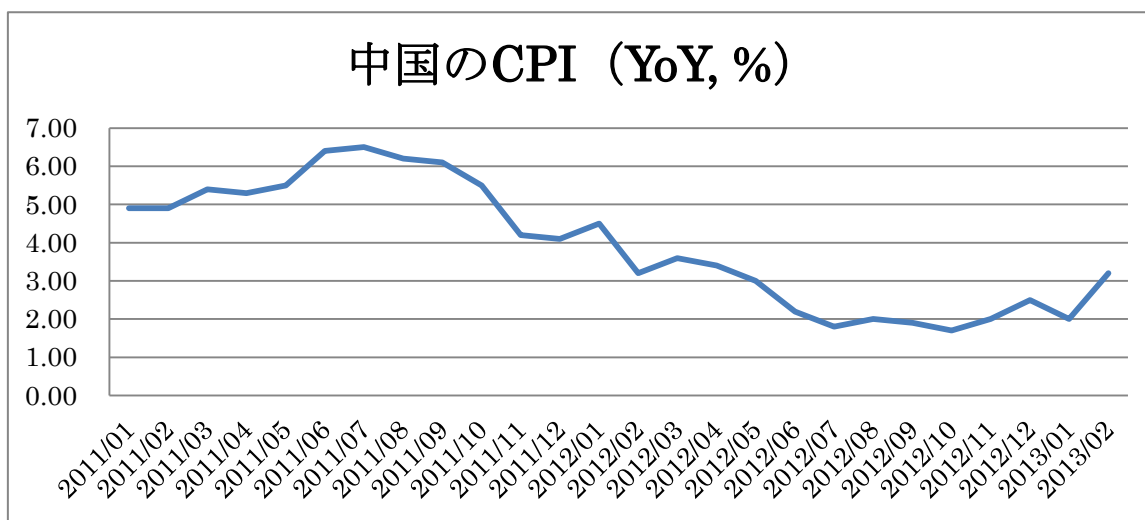
◎全人代が開幕

3月5日から17日までの日程で全人代が開幕し、初日に温家宝総理による政府工作報告が読み上げられた。今回の政府経済報告においては、2013年の目標経済成長率を昨年と同様7.5%とし、こちらも昨年同様、積極的な財政政策と穏健な金融政策を講じていくという基本方針が示された。同報告の中で目をひいたのは、インフレに対する警戒心が強いことで、土地・労働力といった生産要素価格の上昇に加え、主要先進国の金融緩和により輸入インフレ圧力が強まっていることを理由に挙げている。



←最後の政府工作報告を読み上げる温家宝総理。

実際、3月9日に発表された2月のCPIは、春節の影響もあるものの野菜や牛肉を中心に3.2%と、1月の2.0%より一気に1.2%という大幅な上昇となっており、こうした環境の下で日本を含む周辺国の金融緩和、為替相場の大幅な変動に対して警戒する声も強まっている。



なお、温家宝総理の政府工作報告だが、各論として以下の4つの項目が述べられた。

(1) 経済発展方式の転換を進め、経済の持続的かつ健全な発展を促すこと。

- ・ 経済建設を中心に据え、内需拡大を長期的戦略方針とし、消費のけん引力を強めていく。一方、現時点では投資も重要であり、投資の方向を正しく見極め、投資構造の最適化と投資の質向上に取り組む。
- ・ 産業構造の調整を加速し、在来産業は底上げし、ハイテク産業を発展させ、品質と工場力を向上させる。政府による企業再編を強化し、企業の優勝劣敗を促すとともに戦略的新興産業を支援する。
- ・ 環境保護、省エネルギーに力を入れ、国土開発の最適化、合理化と海洋開発権益の強化に努める。
- ・ 地域経済のバランスのとれた発展を目指す。

(2) 農業・農村の発展基盤を整備し、都市農村の一体的発展を促すこと。

- ・ 18億ムーという農地保護目標を堅守し、家庭請負経営を基盤として農業協同化、農業社会化を進め、農民の意欲を引き出す。
- ・ 農業現代化と補完しあう形で都市化を進め、関連する戸籍制度等の改革を速め、農村から転出した人々を秩序よく市民化させる。

(3) 民生の改善と物質的・文化的な生活水準を引き上げること。

- ・ 雇用の創出、社会保障制度の充実、医療制度改革を進めるとともに人口政策を充実させていく。
- ・ 社会管理の強化に取り組みつつ、大衆の権利・利益を擁護する仕組みを健全化させ、突発事件に対する管理体制を強化して社会公共の安全を守っていく。
- ・ 不動産市場のコントロールを強化し、保障性住宅の整備を促進する。
- ・ 科学・技術を振興し、イノベーションと人材育成に力を入れ、文化建設を推進する。

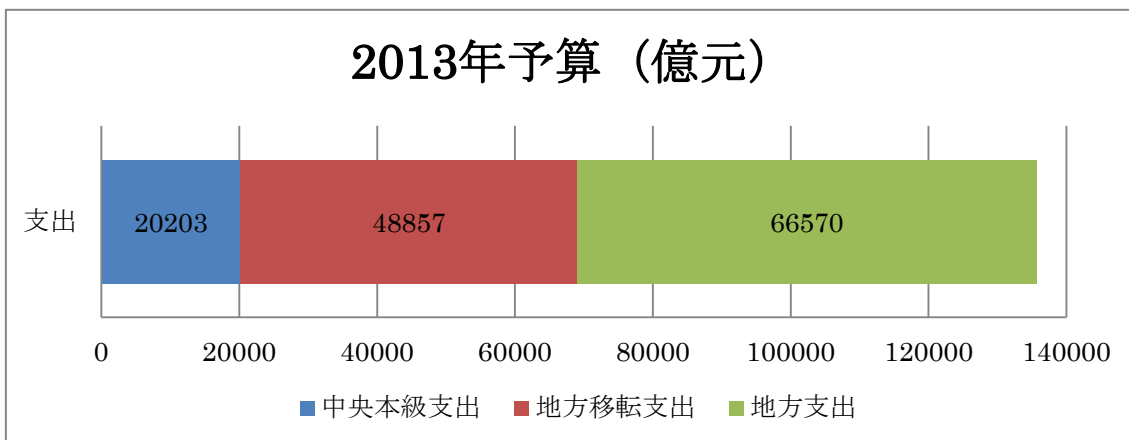
(4) 改革開放を更に押し進める。

- ・ 公有制を揺るぐことなく発展させる一方で、非公有経済の発展もリードさせ、同時に国有企業等の改革も深化させる。
- ・ 中央と地方の関係について、財政・税制権限を適正化させる。
- ・ 現代金融システムの競争力を高め、金利や為替レートの市場化改革を進める。
- ・ 民主・法治建設を推進し、国家行政のサービス・効率を高めていく。
- ・ 対外貿易については、競争力の源泉を規模やコストから技術・ブランドに転換させ、同時に海外投資を支援していく。

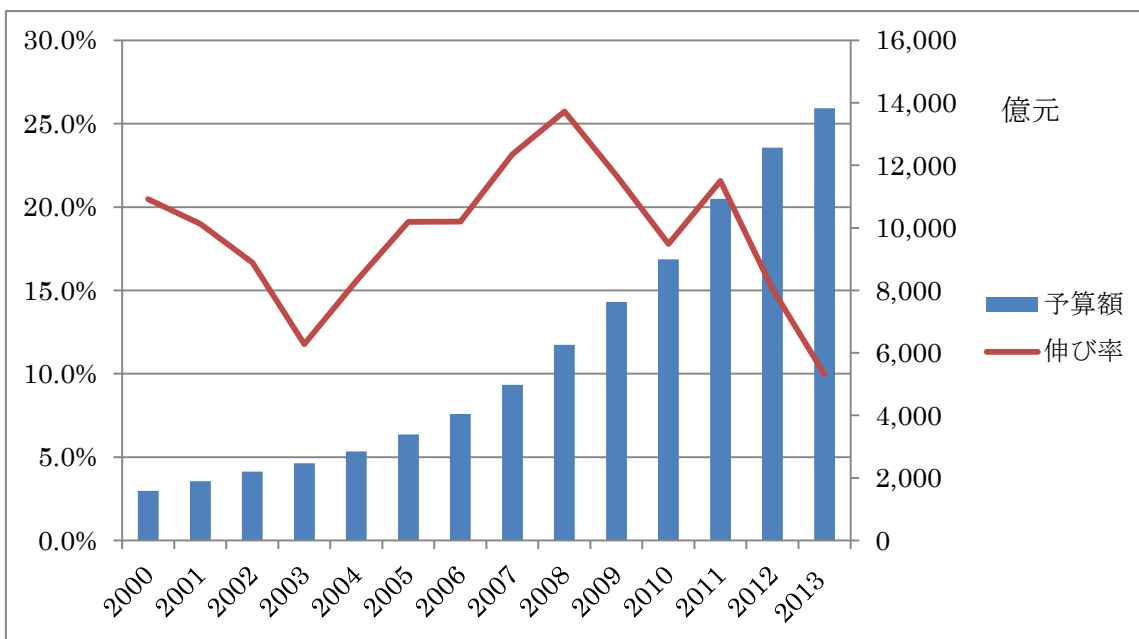
◎2013年予算

現在開催されている全人代においては、2013年の中央・地方予算案が財政部から付議されている。2013年の国・地方をあわせた予算総額は前年比で10%増の13兆8246億元で、

このうち中央本級支出は2兆0203億元となっている。中央本級支出の約3分の1に相当する7200億元が国防費となっている。



なお、中国では1996年以降、予算額のGDPに対する割合が増加してくる「大きな政府」化が進んできたが、2013年の予算額13兆8246億元の伸び率は前年比10%増と従来に比べて抑えられた数字になっている。

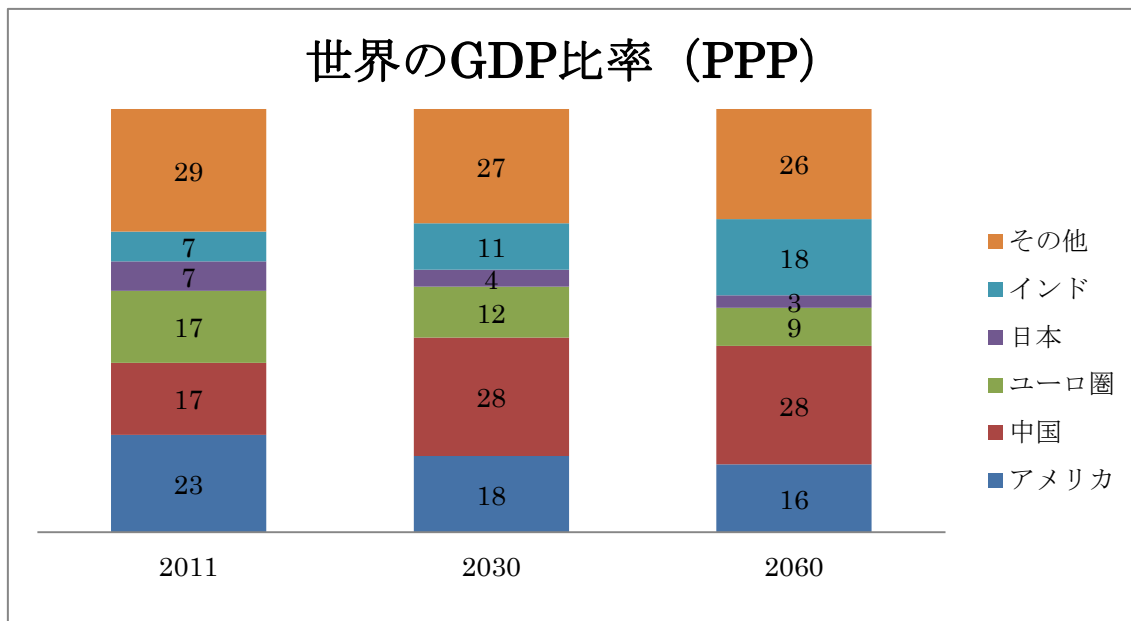


費目別には、医療衛生関連が新農村都市総合医療保険の一人当たり財政支援額を240元から280元に引き上げること等に伴い27.1%増と高い伸びとなっているほか、社会保障就業関係が13.9%増、科学技術関係が10.4%増等、平均を上回る一方、一般行政費用はわずか1.5%増の伸びに抑える等、民生や科学技術関連予算に重点を置いた編成となっているようである。他には、環境関連予算が18.8%増で、特に建築物の省エネ化と汚水処理関連に手厚い配分が行われているほか、国防予算はGDP比1.5%にスライドする形で10.7%増と平均より高い伸びとなっている。

◎中国経済は 2017 年に世界一の規模へ

中国の経済成長が現状のまま高い水準を維持できるのか、そのうえでいつになったらアメリカを超えて世界最大の経済体となるのか、は、多くの人が関心を持つテーマであろう。

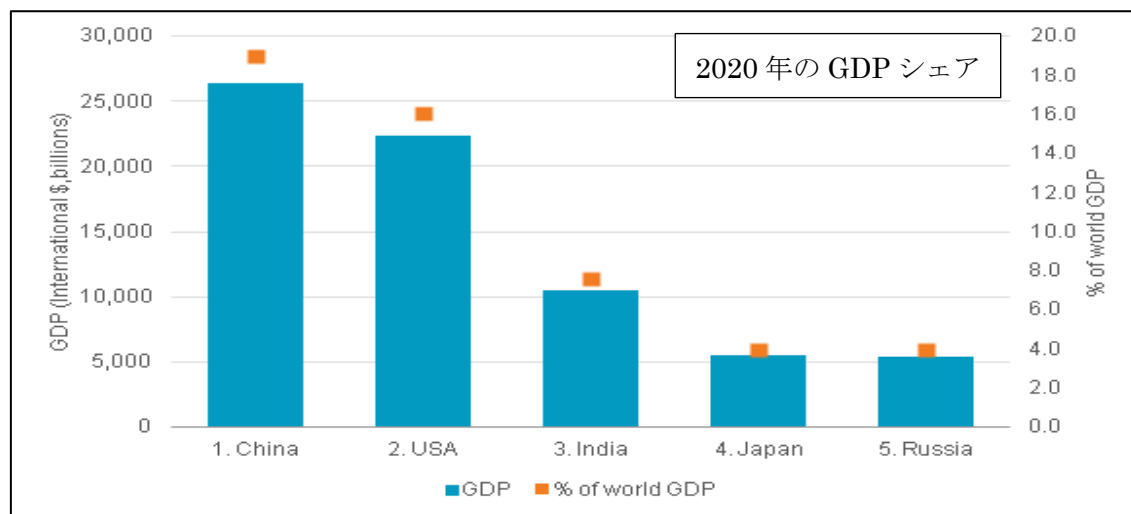
OECD が昨年 11 月に発表した報告書「Looking to 2060: Long-term global growth prospects」では、2060 年までの世界各国の GDP 構成（購買力平価ベース）が大きく変化することが示されており、2030 年時点ではアメリカ（18%）を大きく上回る 28%となることが予想されている。



OECD 予想による

では、中国の GDP が購買力平価ベースでアメリカを上回るのは具体的にどのタイミングになるのだろうか。コンサルティング会社 Euromonitor が 3 月 1 日に発表した予測によれば、その日はわずか 4 年後の 2017 年にやってくるという。

<http://www.portal.euromonitor.com/Portal/Pages/Magazine/TopicPage.aspx>

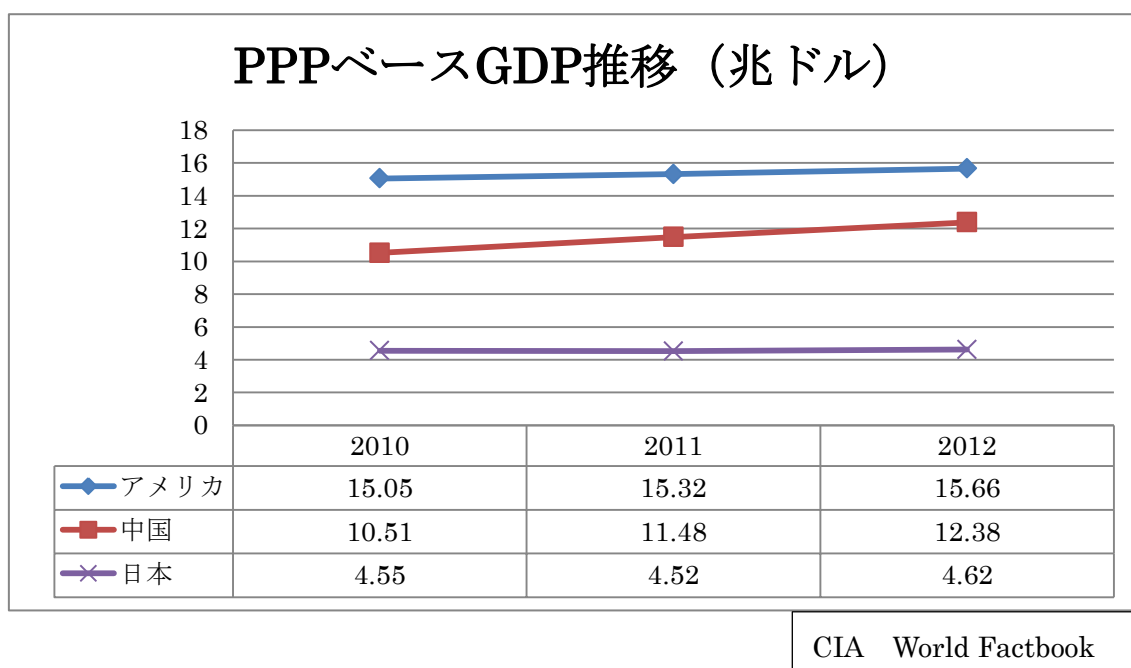


なお、2017年に中国のGDPが購買力平価ベースでアメリカを上回るという予測は、今年1月に同じくコンサルティング会社であるPwCが「2050年の世界」で発表したタイミングと同じである。PwCの予測では、中国のGDPは2017年にアメリカを購買力平価ベースで追い越し、更にその10年後の2027年には為替レートベースでも追い越すことになると予測している。

2011		2030		2050		
PPP rank	Country	GDP at PPP (2011 US\$bn)	Country	Projected GDP at PPP (2011 US\$bn)	Country	Projected GDP at PPP (2011 US\$bn)
1	US	15,094	China	30,634	China	53,856
2	China	11,347	US	23,376	US	37,998
3	India	4,531	India	13,716	India	34,704
4	Japan	4,381	Japan	5,842	Brazil	8,825
5	Germany	3,221	Russia	5,308	Japan	8,065

http://www.pwc.com/en_GX/gx/world-2050/the-brics-and-beyond-prospects-challenges-and-opportunities.jhtml

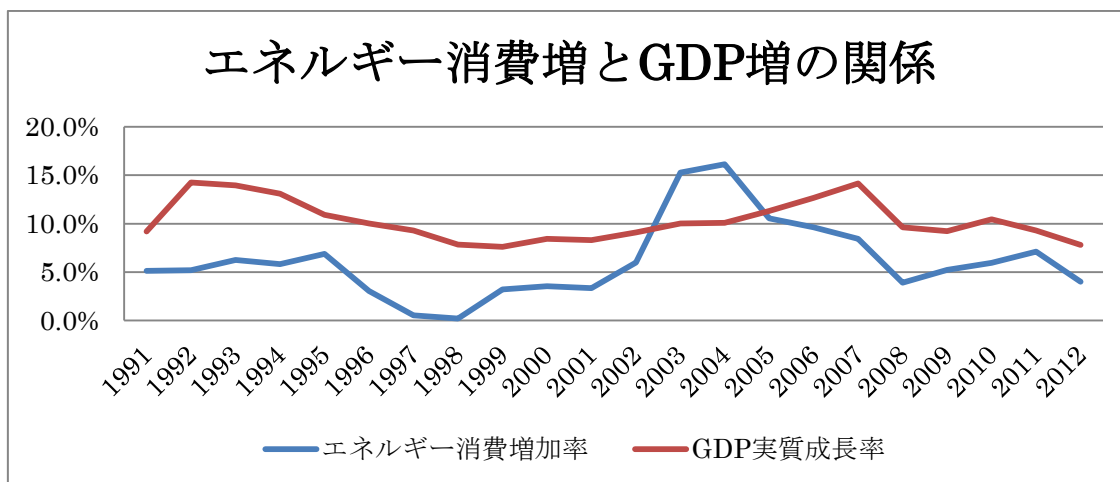
このように、今のところは多くの方が「2017年」を大きな節目と見て整理できるだろう。なお、購買力平価・PPP (Purchasing Power Parity) は、為替レートによるゆがみを取り除いた実質的な経済力を表す指標としてOECDが毎月発表しており、アメリカ中央情報局 (CIA) が発表しているWorld Factbookにおいても各国の経済力はPPPをもとに順位付けされている。2012年のPPPベースでのGDPは以下のとおりで、アメリカと中国との差は既に急速に接近している。



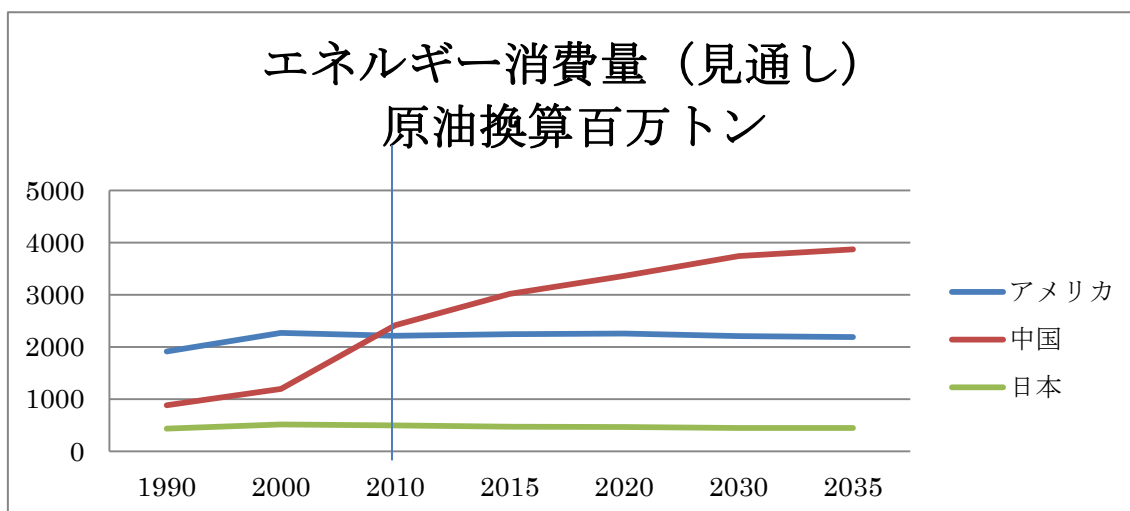
◎2012年のエネルギー消費量は3.9%増

中国国家统计局が2月22日発表したところによれば、2012年の中国におけるエネルギー消費総量は標準石炭換算で36.2億トン（原油換算25.3億トン）と、前年比3.9%の増となった。エネルギー種別では石炭が2.5%増にとどまったのに対し、原油は6.0%増、天然ガスは10.2%増、電力消費量は5.5%増だったという。

GDPとの比較では、GDP1単位あたりのエネルギー消費量は前年比3.6%減と省エネが進んだことになっている。実際、過去のGDP増加率とエネルギー消費増加率との関係を見ると、下記のとおり2006年以降はエネルギー消費の増がGDP増加率を下回って推移してきている。



なお、IEAによれば、中国は2009年にアメリカをしのいで世界のエネルギー消費国になっているとされる。（中国はIEAの計算方法に誤りがあるとしてこれを否定。）ただ、一人当たりエネルギー消費量で見れば中国は1.8toeと我が国の約半分、アメリカの4分の1にすぎない。IEAの見通し（World Energy Outlook 2012）によれば、今後、中国のエネルギー消費量は徐々に増加速度が減じ、2035年までの間の平均増加率は1.9%となるものと見通されている。



IEA World Energy Outlook 2012